

## 平成29年度 大分県協働推進会議 議事録

日 時：平成29年10月2日（月）14：00～15：30

場 所：大分県消費生活・男女共同参画プラザ“アイネス”大会議室

出席者：岡田正彦委員（会長）、荒川孝二委員、池永哲二委員、衛藤めぐみ委員、小川裕子委員、後藤寿之委員、高倉啓子委員、田島信太郎委員、田中竜委員、谷川真奈美委員、廣瀬舜一委員、村野淳子委員、山田幸子委員

### <事務局>

大分県生活環境部長 柴田尚子、大分県生活環境部県民生活・男女共同参画課長 後藤素子、大分県消費生活・男女共同参画プラザ県民活動支援室室長 石垣和之、同 主幹 大屋玲恵、同 主事 茶園 舞、同 主事 佐々木祐紀

### 次 第：1 開会

#### 2 【報告事項】

##### 県・市町村の協働実績と平成29年度の県の施策

- ・事務局から、NPO 法人数の推移、県・市町村と NPO との協働実績、県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」中の“多様な県民活動の推進”の概略、29年度施策、特に「NPO の人材育成、運営強化」と「NPO 現場体験研修～飛び出せ公務員プロジェクト～」について説明した。

##### <主な意見>

- ・協働の困りごとなどを「おおいたボランティア・NPO センター」が相談に応じる必要があるし、他の NPO に相談するなどの自助努力も必要である。
- ・市町村の NPO 対応の温度差を解消していくために、先行している情報の共有など進めてほしい。
- ・ネットワークでつながりたい NPO、コンサルティングを必要としている NPO へ良い事例を発信しながら「相談したい」「つながりたい」と思わせる機会を関連的に作ると良い。

#### 3 【議 事】

##### (1) 今後の NPO・ボランティアと行政の協働推進と NPO 支援

- ・事務局から、「地域を担う NPO 協働モデル創出事業」の進捗状況と今後の協働事業や NPO 支援のあり方に関する概要案を説明した。

##### <主な意見>

- ・協働する上での不得手な作業をサポートするために、中間支援を担う NPO やコーディネーターを位置付け、NPO と一緒に事業実施に取り組むことが必要ではないか。

- ・市町村合併により地域が淘汰されていると感じており、NPO に対する期待は大きい。行政が行うよりもコストが下がる、行政よりも細かなサービスができる、といったことは NPO が挙げられる大きな成果である。さらに、ちゃんと利益を上げて NPO が自立してある種の職を担うことが最後の目標だと思う。
- ・エコツーリズム周遊コース・プログラムができ、それが商品化されていく、といった展開を期待する。

## (2) 災害発生時の被災支援における協働のあり方

- ・事務局から、災害ボランティアセンターの仕組みや役割、九州北部豪雨災害での協働の状況、台風 18 号災害での協働の状況について説明した。

### <主な意見>

- ・市町村社協の人数が少ないとか、地区民生委員の意識不足の地域があったりと課題がある。
- ・モデル事業で実施してきた安否確認のシステムが津久見市でどう機能したのかを今後知りたい。
- ・防災士を増やすことは、防災意識を広げる意味で効果が上がっているが、今後、防災士にどういった役割を担ってもらうのかが課題である。
- ・県外の NPO・NGO に頼るだけではなく、あわせて地域の人材育成を行っていく必要がある。
- ・南海トラフ地震等、大規模災害発生時には県外からの支援は期待できないので、大分県内での人材育成と体制作りが必要である。
- ・過去の経験を生かして、地域にあった、その地域なりの防災対策、災害対応組織を作っていく方が良いのではないか。
- ・飼っている動物と一緒に避難する訓練が必要ではないか。
- ・重機を所有している建設会社がボランティアに入ってもらえることも必要と思う。
- ・公助・共助・自助というが、まずは自助をしっかりしておくこと、普段から自分で考えておく必要がある。
- ・それぞれの特技が生かせる効果的なボランティア活動ができるような取組や、ボランティアがやるのか、行政が指揮するのかといった指揮命令システムをしっかりとしておく必要がある。